

～若年者キャリア支援施策のポイント～
若年者キャリア支援研究会報告書（概要）
（平成15年9月）

企業の役割

若年者を受け入れ、育てる主体

産業界の社会的使命として
・若年者の雇用・実習の場の提供
・職場定着の促進
・キャリア形成支援（配置、コンサルティング等）
・フリーター長期化防止への取り組み

学校の役割

実践力、人間力を育てる主体

・職業的自立を目指したキャリア教育
・進路指導の実施
・工業・商業高校、高等専門学校等実学ルートへの拡大、カリキュラム見直し
・産業界のニーズを反映したカリキュラム実施
・学び直しの機会の提供

基本的視点

若年者の職業選択行動・意識の変化

- ・キャリアアップに向けた意欲を高められない若年者の増加 若年者の正社員離れ、モラトリアム型フリーターの増加
 - ・「働く意義」についての意識の変化 収入・地位・出世よりも自己実現
- フリーター、無業の長期化の問題 キャリアアップ、能力向上の機会の逸失
高校中退者への対応 無業化・フリーター化の防止、学び直しの機会の提供
フリーター、無業者への支援 タイプ別アプローチも必要
- ・目標設定型（夢追い型＋やむを得ず型）/職業探索型/組織不信等モラトリアム型/能力不足型/意欲欠如型（主として無業者）（別紙）
- 男女がともに能力発揮するための環境整備 若年者からの長期的なキャリア展望、専門的な知識・技術の習得の必要

若年者のキャリア形成支援のための施策

職業能力開発の充実

- ・企業が求める能力要件の明確化
 - ・キャリア・コンサルティングの推進
 - ・日本版デュアルシステムの導入等
（企業と教育機関をコーディネートし、企業実習と一体となった教育訓練を行うとともに、修了時に実践力の能力評価を行うことにより一人前の職業人を育成する仕組み）
- 労働市場システム、教育訓練システムの改革
- ・高卒者の進路選択時におけるフリーター化防止努力
 - ・職業探索期間の長期化等に対応したキャリアルートの整備
非正規就労の後に正規就職、SOHO・起業、企業内における社内公募制
- 労働市場インフラの整備
- ・需給調整機能の強化、キャリア支援人材の育成、若年者の身近な支援窓口の整備（ヤングジョブスポット）、能力要件の明確化、能力評価・公証システムの整備

国の役割

社会システム作りを進める主体

・若年労働市場システムの整備
・若年者の新たな就業分野の開拓と効果的な誘導
・企業の取組みの支援
・業界団体への協力要請
・企業に対するフリーター長期化防止の要請

地方自治体の役割

地域の実情に応じた若年者支援ネットワークづくりの主体

関係行政機関、事業主団体、学校その他の教育訓練機関、キャリアコンサルティング・職業体験等を担う団体・個人のネットワークを組織